

◆福岡市における医療的ケア児者に対する主な支援の実績等

配布資料 6

1 保育等

	事業名称	所管課	概要	対象	事業開始年度	実績								備考
						項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (8月末現在)	
保育等	福岡市特別支援保育事業(さぼーと保育)	保育支援課	障がいや発達の遅れのある児童、医療的ケアを必要とする児童など、特別な支援を必要とする児童と他の児童との日常的な交流による両者の健全な成長発達及び豊かな人間性の育成を支援することを目的とし、医療的ケアを必要とする児童を受け入れる保育所等に対し、看護師雇用費を助成する。	集団保育が可能な医療的ケア児	R2年度 (医療的ケア児受け入れ開始)	利用人数	－ 人	797 人	949 人	1,056 人	1,218 人	1,354 人	1,273 人	R7年度については、9月1日時点。
						(うち、要医療的ケア児)	－ 人	17 人	17 人	19 人	19 人	24 人	25 人	
						施設数	－ か所	242 か所	264 か所	275 か所	286 か所	283 か所	282 か所	
						(うち、要医療的ケア児)	－ か所	11 か所	11 か所	13 か所	13 か所	16 か所	18 か所	
	幼稚園等看護師派遣事業	運営支援課	医療的ケアを必要とするお子さんが、幼稚園などを利用できるように、訪問看護ステーションの看護師が幼稚園などでお子さんの医療的ケアを実施することへの支援をする。	集団保育が可能な医療的ケア児	R2年度	利用人数	－ 人	3 人	3 人	3 人	4 人	3 人	5 人	
						延利用回数	－ 回	30 回	223 回	420 回	872 回	559 回	986 回	
						延派遣時間	－ 時間	30 時間	223 時間	420 時間	872 時間	559 時間	986 時間	

2 教育

	事業名称	所管課	概要	対象	事業開始年度	実績								備考	
						項目		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 (8月末現在)
教育	特別支援学校における医療的ケア支援	発達教育センター	医療的ケアが必要な児童生徒がいる特別支援学校に看護師を配置する。	医療的ケア児	H14年度	医療的 ケア児 数	小学部	33 人	37 人	41 人	38 人	37 人	50 人	42 人	
							中学部	13 人	16 人	17 人	18 人	19 人	16 人	19 人	
							高等部	13 人	11 人	9 人	12 人	17 人	21 人	22 人	
						看護師配置状況		16 人	20 人	25 人	27 人	32 人	35 人	37 人	小学部・中学部・高等部に分けての配置はしていない
	小・中学校における医療的ケア支援	発達教育センター	医療的ケアが必要な児童生徒がいる小・中学校に看護師を配置する。	医療的ケア児	H31年度	医療的 ケア児 数	小学校	7 人	9 人	13 人	18 人	17 人	17 人	25 人	
							中学校	0 人	1 人	1 人	3 人	3 人	5 人	5 人	
						看護師 配置状 況	小学校	6 人	9 人	14 人	18 人	21 人	21 人	27 人	
							中学校	0 人	1 人	1 人	3 人	3 人	5 人	6 人	
	医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援	発達教育センター	特別支援学校のスクールバスの乗車中に医療的ケアがある児童生徒に対し、通学の支援を行う。R5年度は、週に1回の登校を支援。	医療的ケア児	R5年度 モデル事業として 開始	利用者 数	小学部	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	6 人	14 人	13 人	
							中学部	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	2 人	1 人	3 人	
高等部							－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	2 人	3 人	3 人		
放課後児童健全育成事業(医療的ケア)	放課後こども育成課	日常的、継続的に医療的ケアを必要とする児童が、適切な医療的ケアを受け、安全に活動することができるよう、医療的ケアを支援する体制を整備する。	日常的、継続的に医療的ケアを必要とする児童 (※本人が実施できる場合を除く。)	R6年度	利用者数	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	2 人	2 人			

3. 療育・福祉

	事業名称	所管課	概要	対象	事業開始年度	実績								備考	
						項目		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 (8月末現在)
療育	障がい児通所支援 児童発達支援	障がい児事業所指導課	日常生活における基本的な動作及び知識技能を習得し、集団生活に適応することができるよう必要な支援(並びに治療)を行う。	障がい児	R3年度 (医療的ケア児区分創設)	決定 支 者 給 数	医療的ケア 区分1	－ 人	－ 人	15 人	13 人	14 人	14 人	18 人	
							医療的ケア 区分2	－ 人	－ 人	4 人	4 人	8 人	16 人	23 人	
							医療的ケア 区分3	－ 人	－ 人	3 人	6 人	8 人	15 人	20 人	
						主に重心障がい児を支援する 児童発達支援事業所		6 か所	8 か所	11 か所	11 か所	13 か所	13 か所	15 か所	
	障がい児通所支援 放課後等デイサービス	障がい児事業所指導課	生活能力の向上や社会との交流促進のために必要な支援を行う。	障がい児	R3年度 (医療的ケア児区分創設)	決定 支 者 給 数	医療的ケア 区分1	－ 人	－ 人	19 人	26 人	33 人	48 人	52 人	
							医療的ケア 区分2	－ 人	－ 人	24 人	23 人	22 人	39 人	37 人	
							医療的ケア 区分3	－ 人	－ 人	9 人	11 人	14 人	40 人	48 人	
						主に重心障がい児を支援する 放課後等デイサービス事業所		12 か所	16 か所	18 か所	19 か所	22 か所	23 か所	25 か所	

	事業名称	所管課	概要	対象	事業開始年度	実績								備考	
						項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (8月末現在)		
在宅サービス	(医療型/福祉型強化)短期入所	障がい施設福祉課	在宅で障がい児者の介護を行っている人のレスパイト等のために、施設等において宿泊を伴った日常生活上の支援を行う。	医療的ケアが必要な障がい児者	H18年度	医療的ケアが必要な支給決定者数		608 人	627 人	651 人	667 人	656 人	656 人	665 人	※各年度4月1日現在
						(うち、児)		232 人	242 人	260 人	263 人	261 人	269 人	271 人	
						医療型	事業所数	12 か所	13 か所	13 か所	13 か所	10 か所	12 か所	12 か所	※各年度4月1日現在
							実利用者数	262 人	202 人	197 人	183 人	207 人	215 人	185 人	
							(うち、児)	199 人	90 人	93 人	76 人	90 人	91 人	78 人	
						福祉型強化	事業所数	9 か所	9 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	※各年度4月1日現在
							実利用者数	188 人	143 人	125 人	133 人	164 人	164 人	93 人	
							(うち、児)	41 人	35 人	27 人	31 人	47 人	50 人	39 人	
	(医療型/福祉型強化)日中一時支援事業	障がい施設福祉課	在宅で障がい児者の介護を行っている人のレスパイト等のために、施設等において日中預かり、日常生活上の支援を行う。	医療的ケアが必要な障がい児者	H18年度	医療的ケアが必要な支給決定者数		552 人	550 人	571 人	583 人	586 人	573 人	575 人	※各年度4月1日現在
						(うち、児)		226 人	222 人	241 人	236 人	241 人	242 人	244 人	
						医療型	事業所数	7 か所	7 か所	7 か所	5 か所	5 か所	5 か所	5 か所	※各年度4月1日現在
							実利用者数	56 人	48 人	43 人	39 人	41 人	31 人	17 人	
							(うち、児)	32 人	24 人	27 人	28 人	30 人	22 人	11 人	
						福祉型強化	事業所数	5 か所	7 か所	10 か所	10 か所	13 か所	10 か所	10 か所	※各年度4月1日現在
							実利用者数	41 人	23 人	37 人	37 人	44 人	38 人	29 人	
							(うち、児)	1 人	5 人	9 人	9 人	12 人	13 人	16 人	
	医療的ケア児在宅レスパイト事業	こども発達支援課	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、医療保険の適用を超える自宅利用や医療保険の適用外となる自宅外での訪問看護を実施する。	利用対象者は、医療的ケア児の家族 ◆「医療的ケア児」とは、次の要件の全てに該当するもの 1. 福岡市内に住所を有すること 2. 0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあること 3. 在宅で同居の障がい児等の保護者または障がい児等の介護を行うものによる介護を受けて生活していること 4. 医師の訪問看護指示書による医療的ケアを必要としていること 5. 訪問看護により医療的ケアを受けていること	R2年度 (R2.10月～)	登録人数		－ 人	86 人	131 人	162 人	199 人	226 人	251 人	※令和5年9月から 保育所・学校等における校内・校外活動に利用できる時間数を拡充。 通常の48時間とは、別に144時間の利用が可能。(～R7年度末まで) ※令和7年8月から、24時間人工呼吸器使用者の利用時間を試行拡大(上限48時間から338時間)。
						利用人数	－ 人	40 人	78 人	96 人	146 人	212 人	167 人		
							年間48時間利用	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	130 人	157 人	120 人	
							年間144時間利用	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	16 人	55 人	47 人	
						延利用回数	－ 回	410 回	794 回	1,099 回	1,591 回	2,852 回	1,373 回		
							年間48時間利用	－ 回	－ 回	－ 回	－ 回	1,475 回	1,774 回	689 回	
							年間144時間利用	－ 回	－ 回	－ 回	－ 回	116 回	1,078 回	684 回	
						延利用時間	－ 時間	864 時間	1,411 時間	1,968 時間	2,654 時間	4,407 時間	1,954 時間		
							年間48時間利用	－ 時間	－ 時間	－ 時間	－ 時間	2,533 時間	2,892 時間	1,160 時間	
							年間144時間利用	－ 時間	－ 時間	－ 時間	－ 時間	121 時間	1,515 時間	794 時間	
						登録事業所数		－ 事業所	24 事業所	32 事業所	40 事業所	58 事業所	64 事業所	69 事業所	
	訪問型在宅レスパイト事業	障がい在宅福祉課	在宅生活を送っている医療的ケアが必要な障がい者の自宅に、訪問看護ステーションの看護師が滞在し、介護者の代わりに医療的ケアを伴う見守りを行うことで介護者のレスパイトを図る。	利用対象者は、次の1、2のいずれかに該当する者 1.次のアからオまでのいずれにも該当する方 ア 福岡市に居住する市民 イ 当該年度の4月1日時点で18歳以上の者 ウ 在宅で同居者等による介護を受けて生活している者 エ 訪問看護により医療的ケアを受けている者 オ 障がい福祉サービス受給者証の交付を受けている者(前年度に18歳到達した者を除く) 2.1のアからオまでの全てに該当し、かつ、気管切開孔又は顔マスク・鼻マスクを介した人工呼吸器を1日に24時間使用している者	H29年度 (H30.2月～)	登録人数		19 人	27 人	14 人	15 人	18 人	19 人	26 人	※令和2年10月から「福岡市医療的ケア児在宅レスパイト事業」を開始したことから、対象者は者のみとなった。 ※令和7年8月から、24時間人工呼吸器使用者の利用時間を試行拡大(上限48時間から338時間)。
						(うち、児)		10 人	14 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	人	
						利用人数		9 人	10 人	6 人	8 人	11 人	11 人	10 人	
						(うち、児)		5 人	4 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	人	
						延利用回数		29 回	41 回	36 回	97 回	134 回	105 回	73 回	
						(うち、児)		18 回	9 回	－ 回	－ 回	－ 回	－ 回	回	
						延利用時間		147 時間	86.5 時間	73.5 時間	184.5 時間	222 時間	202.5 時間	148 時間	
						(うち、児)		73.5 時間	15.5 時間	－ 時間	－ 時間	－ 時間	－ 時間	時間	
	小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業	こども健やか課	在宅で人工呼吸器等装着等の医療的ケアを必要とする小児慢性特定疾病児童等が、家族等の介護者の休息等の理由により、一時的に在宅で介護を受けることが困難になった場合に、円滑に適切な医療機関に入院できるよう受入体制を整備する。	小児慢性特定疾病医療受給者証を持ち、以下のいずれかに該当する者 ・人工呼吸器装着認定者 ・重症患者認定者のうち人工呼吸管理、気管切開管理、常時頻回の喀痰吸引のいずれかを行っている者	H29年度 (H30.1月～)	登録人数		39 人	44 人	44 人	42 人	43 人	43 人	46 人	
						実人数		17 人	5 人	4 人	4 人	4 人	2 人	5 人	
						延人数		26 人	9 人	7 人	6 人	6 人	4 人	8 人	
						延利用日数		110 日	46 日	24 日	28 日	22 日	14 日	33 日	

	事業名称	所管課	概要	対象	事業開始年度	実績								備考	
						項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (8月末現在)		
通所サービス	生活介護	障がい施設福祉課	常時介護を必要とする障がい者に、日中の入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。	障がい者(常勤看護職員配置等加算の算定要件となる対象者については、医療的ケアが必要な障がい者)	H18年度	常勤看護職員配置等加算(Ⅱ)または(Ⅲ)算定事業所数	11 か所	9 か所	11 か所	12 か所	13 か所	－ か所	－ か所	※常勤看護職員を2名または3名以上配置し医ケア者を受け入れた場合、当該日に受け入れたすべての利用者について算定可能。 ※令和6年度報酬改定において、常勤看護職員配置等加算の区分が廃止され、医ケア者受入れ事業所を集計することが不可となった。	
				看護職員を常勤換算で3人以上配置し、重症心身障がい者2人以上の利用がある事業所	H18年度	重度障害者支援加算(Ⅰ)算定事業所数	－ か所	－ か所	－ か所	－ か所	－ か所	9 か所	9 か所	※上記の常勤看護職員配置等加算に代わり、医ケア者相当の受入事業所を把握できる加算。	
在宅・通所	福岡市重度障がい者受入施設設置促進事業	障がい施設福祉課	医療的ケアが必要な障がい者など重度障がい児者を新たに受け入れる生活介護、短期入所事業所に対して、施設の改築、備品購入費用等を1施設100万円を上限に助成する。	医療的ケアが必要な障がい者など重度障がい児者を新たに受け入れる生活介護、短期入所事業所	R6年度	助成件数	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件	6 件	10 件		
相談等	障がい者地域生活支援拠点等整備事業(類型Ⅰ)	障がい在宅福祉課	地域で生活する障がい児・者の緊急時の支援を行うための最終的なセーフティネットとして、介護者の急病等の緊急時に、障がい者等の一時的な受入対応を行う。	主として重度身体障がい者(肢体不自由1・2級)及び医療的ケアを必要とする者	H29年度(H29.9月)	事前登録人数		－	－	－	80 人	91 人	95 人	97 人	事前登録は、運用開始からの総数
						(うち、児)		－	－	－	22 人	26 人	27 人	27 人	
						緊急対応	延件数	11 人	2 人	3 人	7 人	6 人	7 人	3 人	
							日数	70 日	10 日	12 日	22 日	33 日	32 日	10 日	
	体験利用	延件数	2 人	2 人	1 人	9 人	7 人	3 人	2 人						
		日数	4 日	4 日	1 日	16 日	14 日	5 日	4 日						
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	こども発達支援課	医療的ケア児等が安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する研修を実施する。	相談支援専門員、保健師、訪問看護師、病院MSW等で、現在医療的ケア児等の支援を行っている、もしくは行う予定のある方で、今後医療的ケア児等コーディネーターとして活動していく意志のある方	H30年度	研修修了者数		38 人	－ 人	46 人	45 人	31 人	30 人	－ 人	R2年度は、緊急事態宣言発出により中止。 R7年度は、10～11月開催。
	医療的ケア児等支援者養成研修	こども発達支援課		福岡市内の事業所等で医療的ケア児者の支援に携わっている者方、今後支援に携わりたいと考えている方、または医療的ケア児者の支援に興味のある方	R5年度	受講者数	1日目	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	43 人	70 人	116 人	R6年度から「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」とは別カリキュラムにて実施。
				2日目	－ 人		－ 人	－ 人	－ 人	40 人	62 人	106 人			
医療的ケア児等コーディネーターネットワーク	こども発達支援課	医療的ケア児に対する支援のための地域づくりの一環として、情報交換会などを実施する。	医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了し、福岡市内で活動している方	R6年度	参加者数		－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	96 人	57 人	R6年度は計4回開催した。 R7年度は6月と9月に開催している。	

4 災害

	事業名称	所管課	概要	対象	事業開始年度	実績								備考	
						項目		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 (8月末現在)
災害	在宅の24時間人工呼吸器使用者の個別避難計画作成	精神保健・難病対策課	在宅で24時間人工呼吸器を使用する者に対し、患者とその家族、支援に関わる関係機関等が災害時の備えや災害発生時に取るべき行動を明確にするため、個別避難計画を作成する。	在宅で24時間人工呼吸器を使用する者 (医療機関等に入院中の方及び障がい者施設や高齢者施設等に入所中の方は対象外)	R5年度	作成数	難病	－ 件	－ 件	3 件	3 件	32 件	1 件	1 件	R3年度及びR4年度はモデルケースとして先行して作成したもの
		障がい企画課					障がい者	－ 件	－ 件	0 件	0 件	12 件	3 件	0 件	
		こども発達支援課					障がい児	－ 件	－ 件	0 件	0 件	20 件	0 件	0 件	
	在宅人工呼吸器使用者の非常用電源整備事業	精神保健・難病対策課	在宅で24時間人工呼吸器を使用する者に対し、災害に備えた非常用電源の確保を推進するため、購入費の一部助成を行う。	在宅で24時間人工呼吸器を使用する者 (医療機関等に入院中の方及び障がい者施設や高齢者施設等に入所中の方は対象外)	R6年度 (R6.5月～)	助成件数	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件	16 件	5 件		